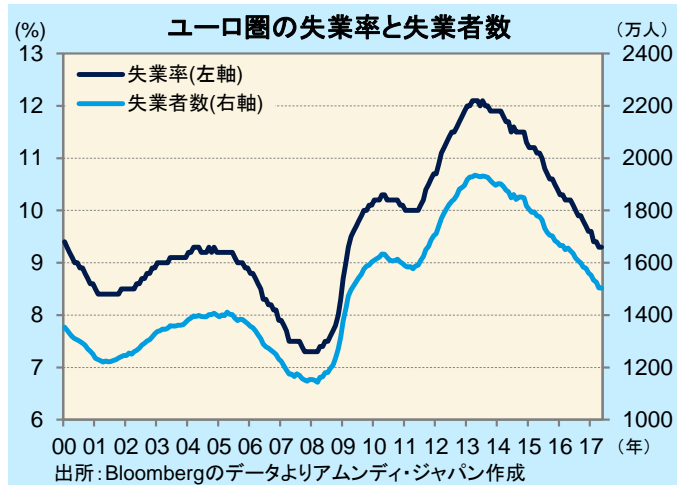


ユーロ圏の5月雇用、6月物価情勢

- ① 5月の失業率は前月比横ばいの9.3%、失業者数も前月比-0.5万人とほぼ横ばいの動きでした。
- ② 6月のHICPは総合が前年同月比+1.3%、コアは同+1.1%と接近、双方実勢に近付いた形です。
- ③ ユーロ圏の雇用・物価環境はまだ改善の余地があり、金融政策正常化への模索が始まりそうです。

まだ改善余地大きい雇用環境

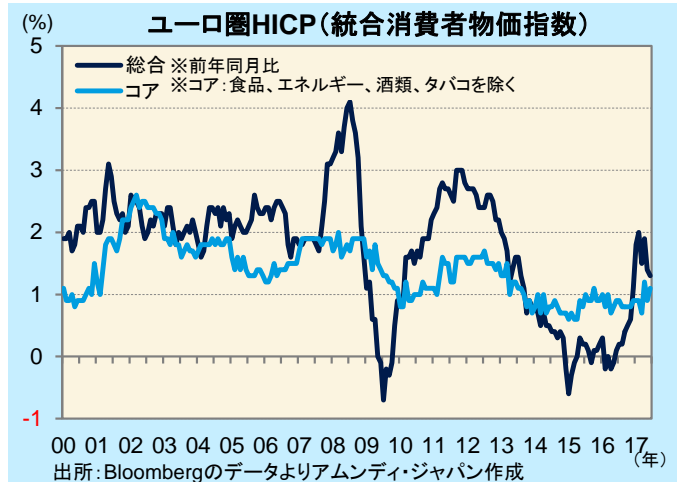
3日にEurostat(EU統計局)が発表した5月の失業率は前月比横ばいの9.3%、失業者数も同-0.5万人と13カ月連続の減少となりましたが、ほぼ横ばいでした。4月に、失業者数の前月比減少幅が昨年来最大となった反動もあり、雇用環境改善の勢いは一服しました。中心国ではドイツが3.9%と同横ばい、フランス、イタリアが同+0.1ポイントのそれぞれ9.6%、11.3%、スペインは同-0.1ポイントの17.7%でした。



ユーロ圏の雇用環境は、過去の景気のピークと比べると、まだ改善の余地があります。ユーロ発足後の失業率の最低水準は、07年10月~08年3月に記録した7.3%であり、足元よりも2ポイント低い水準です。また、失業者数は08年3月の1,143.1万人が最少です。5月の失業者数1,503.4万人よりも約360万人下回ります。

徐々にプラス幅を切り上げる展開へ

6月30日に発表された6月のHICP(速報)は総合が前年同月比+1.3%、コアが同+1.1%でした。エネルギーや外泊費、一部の輸送サービスといった、動きの大きい項目の影響はやや薄れ、総合とコアが接近しました。両者の動きから、足元のHICP上昇トレンドは、おおむね前年比+1%台前半であろうと推察されます。



雇用環境にまだ改善の余地があるため、HICPは徐々にプラス幅を切り上げると見込まれます。17年末にかけて+1%台後半に向けて推移し、年明け後の量的緩和縮小を見据えた議論が、今後一層高まりそうです。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。